

川崎市を退職した職員の主要出資法人等への再就職等に関する指針

1 趣旨

この指針は、川崎市を定年、勸奨又は任期満了等で退職した職員(以下「退職職員」という。)の川崎市主要出資法人総合調整要綱(平成3年川総行第75号)第2条に定める法人(以下「主要出資法人等」という。)への再就職等に係るガイドラインを示すものとする。

2 再就職に係る協議

市と主要出資法人等は、主要出資法人等からの求人依頼等に基づき、退職職員が主要出資法人等に再就職する場合は、必要に応じて、その再就職について協議するものとする。

3 任期及び在職期間の限度

主要出資法人等に再就職した退職職員の当該主要出資法人等における任期は、当該主要出資法人等が定めるものとする。

ただし、原則として、満65歳に達した日以後における更新は行わないものとする。

4 報酬額に係わる協議

市と主要出資法人等は、退職職員が主要出資法人等に再就職する場合は、あらかじめ、その報酬額について協議するものとする。

5 報酬額の限度額

(1) 主要出資法人等に再就職した退職職員の当該主要出資法人等における報酬限度額は、別表のとおりとし、報酬額は当該主要出資法人等におけるその

者の職位に応じて、この報酬限度額の範囲内で支給するものとする。

(2) 報酬限度額には、諸手当（通勤手当を除く）を含めるものとする。

(3) 第1号に定める報酬限度額は、常勤の職にある場合の報酬限度額であり、非常勤の職にある場合にあっては、その勤務時間の割合に応じた額を報酬限度額とする。

(4) 主要出資法人等は、その法人に再就職した退職職員に支給する役員報酬の額を改定した場合（新たに報酬額を決定した場合を含む。）、報酬額改定報告書（別記様式）により市に報告するものとする。

(5) 主要出資法人等は、その法人に再就職した退職職員に支給する報酬の額を改定するに当たっては、法人の業務執行体制に影響のないよう留意するものとする。また、市は、増額改定を理由とする委託料、補助金等の増額は行わないものとする。

(6) 前5号の規定にかかわらず、特別の事情がある場合は、市と主要出資法人等の協議によるものとする。

6 退職手当の不支給

主要出資法人等に再就職した退職職員の当該主要出資法人等における退職手当は、支給しないものとする。

7 その他

(1) 主要出資法人等以外の法人で市が出資しているもの、補助金等の財政的援助を与えているものその他これらに類するもの（以下「関係法人」という。）への退職職員の再就職等について、市と関係法人は第2項及び第3項の規定の趣旨に準じた取扱いをするよう努めるものとする。

(2) この指針に定めのない事項については、必要に応じて市と主要出資法人等が協議するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この指針は、平成3年12月15日から施行する。

(経過措置)

- 2 この指針施行の際、現に外郭団体に再就職している退職職員の当該外郭団体における在職期間が第3項第1号に規定する在職期間の限度を超えている場合又は平成4年3月31日までににおいて同号に規定する在職期間の限度を超える場合については、特別の事情があるものとしてその在職期間の限度を定める場合を除き、平成4年3月31日（平成3年4月1日から平成4年3月31日までの間に同号に規定する在職期間の限度に達する場合については、平成5年3月31日）をもってその在職期間の限度とする。
- 3 この指針施行の際、現に外郭団体に再就職している退職職員（再就職している外郭団体の寄附行為等による任期の定めがある当該退職職員については、この指針の施行の日の属する任期が満了する日までの間）の第5項及び別表に規定する報酬限度額については、なお従前の例による。

附 則

この指針は、平成8年12月27日から施行する。

附 則

この指針は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この指針は、平成10年12月14日から施行する。

附 則

この指針は、平成16年12月10日から施行する。

附 則

この指針は、平成20年1月1日から施行する。

附 則

この指針は、平成21年11月16日から施行する。

附 則

この指針は、平成23年3月31日から施行する。

附 則

この指針は、平成26年3月19日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この指針は、平成30年10月24日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の指針5の規定は、平成31年4月以降に支給する報酬について適用し、同年3月以前に支給する報酬については、なお従前の例による。

別表（５関係）

<p>主要出資法人等における職</p>	<p>代表取締役社長、副社長、理事長、副理事長、会長、副会長その他これらに相当する職</p>	<p>専務取締役、常務取締役、取締役、専務理事、常務理事、理事、監査役、監事その他これらに相当する職</p>	<p>その他の職</p>
<p>報酬限度額</p>	<p>700万円</p>	<p>600万円</p>	<p>500万円</p>

年 月 日

報酬額改定報告書

川崎市長 あて

「川崎市を退職した職員の主要出資法人等への再就職等に関する指針」に則り、次のとおり報酬額の改定について報告いたします。

(ふりがな)	
法人名称	

報酬額を改定した役職の名称()

	月額	年額	適用年月日
	(うち諸手当)	(うち諸手当)	
報酬額 (改定前)	円 (円)	円 (円)	年 月 日
報酬額 (改定後)	円 (円)	円 (円)	

※上段には、諸手当を含めた総額を、下段には諸手当の額のみを記入

※諸手当には、通勤手当を含めない。

改定の考え方 (額の算定根拠等)	
---------------------	--

担当者連絡先等	担当者氏名 _____ (電話 — —) E-mail:
---------	----------------------------------